

## 第 1 部 平成 12 年産業連関表について

### 1 産業連関表の概要

産業連関表とは一定地域（通常国又は県という行政区域）の一定期間（通常 1 年間）における財貨・サービスの流れを、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引として一表に集大成したものである。

産業連関表は、表作成年次の産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、経済の将来予測や公共事業等経済施策の効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

#### (1) 産業連関表の構造

産業連関表は、各産業部門において 1 年間（暦年）に行われたすべての財貨・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が詳細に記録されていることが大きな特徴となっている。

産業連関表は、これをタテの列方向に見ると、ある産業がその生産物をつくるために原材料その他をどの産業からどれだけ仕入れてきたかという投入費用構成が示されている。また、これをヨコの行方向に見ると、各産業の生産物がどの産業・最終消費者に売られていったかという販路構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」(Input-Output Table、略して I-O 表)とも言われている。

#### (2) 産業連関表の利用

産業連関表は、経済循環の一つの見取図である。その表自体で表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握、分析することができる。第 2 部で見るとおり、県経済の規模、産業構造だけでなく、産業別の投入構造、需要構造、地域間取引の特徴の把握が国との比較などを通じて可能である。

また、産業連関表から導き出された各種計数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済の将来予測や経済政策の効果の測定、分析等が可能となり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

#### (3) 部門分類及び表の構成

埼玉県産業連関表は、基本的には国の表に準じているが、統合中分類において「その他の自動車」部門を「その他の自動車」と「自動車部品」に分割した。これは、自動車部品の生産額が大きいという本県の特徴を表すためである。よって、統合中分類は国の表より 1 部門多い 105 部門となっている。

ひな型	13	×	13 部門
統合大分類	32	×	32 部門
統合中分類	105	×	105 部門
統合小分類	188	×	188 部門
基本分類	405	×	517 部門

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、32、105 部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表  $(I - A)^{-1}$  (同上)
- 4 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  (同上)
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（同上）

(4) これまでの作成の経緯

本県では、昭和53～55年度事業として本格的な「昭和50年 埼玉県産業連関表」(543部門)を作成し公表した。これは、①経済の激変下で、県経済についての新しい分析用具が必要であったこと、②県民所得統計が「国民経済計算方式」(68SNA)へ移行するのに合わせて産業連関表も含めた県民経済計算体系を充実、拡大する必要があったことなど、産業連関表作成の必要性が高まってきたためであった。

その後は、国や他県と同様に5年ごとに作成しており、平成2年表で初めて全国の都道府県で作成されることとなった。今回の平成12年表は本県においては6回目の作成となる。

第1図 産業連関表の構造

		需要部門 (買い手)	中間需要					最終需要				移 輸 入	県 内 生 産 額			
			1	2	3	・	・	・	計	消 費	固 定 資 本 形 成			在 庫	移 輸 出	計
		供給部門 (売り手)	農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	・	・	・	A				B	C	A+B -C	
中 間 投 入	1 農林水産業		↓ 列													
	2 鉱業															
	3 製造業			→行	生産物の販路先構成(産出)											
	計 D															
粗 付 加 価 値	雇用者所得		原 材 料 等 の 中 粗 間 付 投 加 入 価 及 値 の 構 成 ( 投 入 )													
	営業余剰															
	(控除)補助金															
	計 E															
県内生産額		D+E														

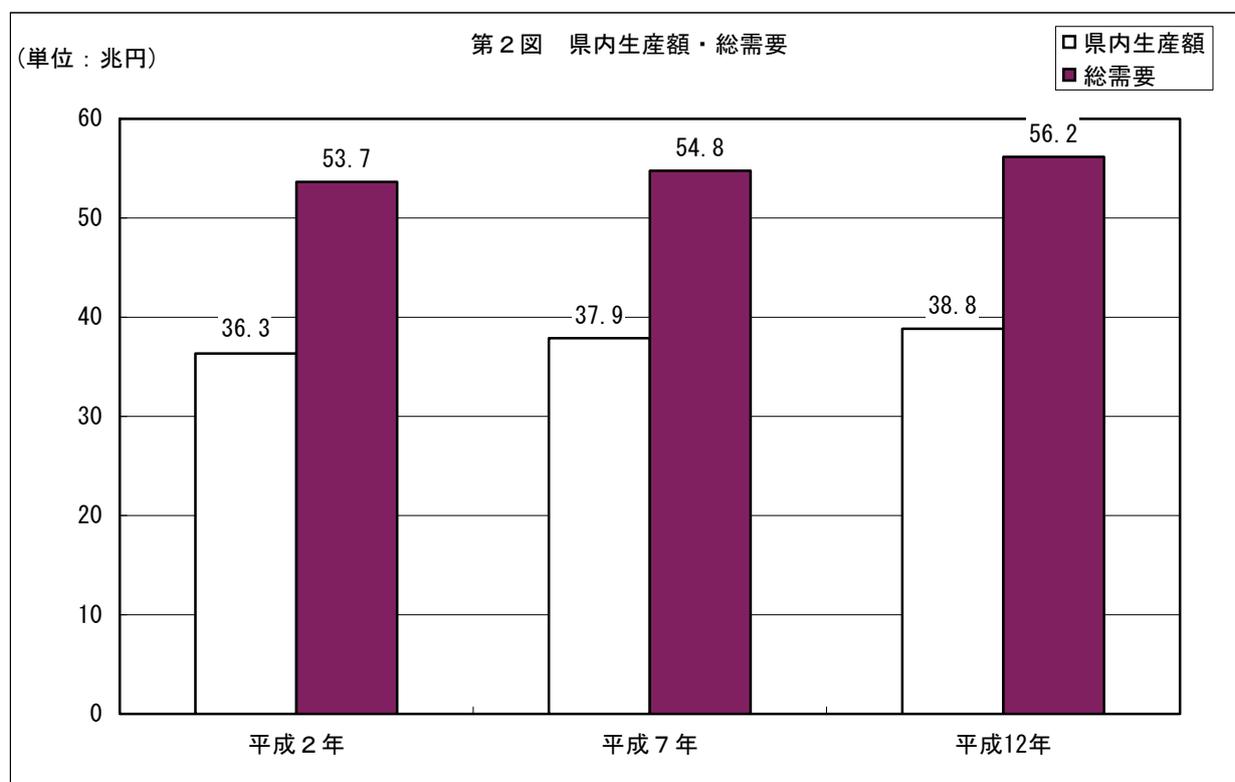
## 第2部 平成12年埼玉県産業連関表から見た県経済

### 1 本県経済の概要

平成12年の県内生産額は38兆8345億円で、平成7年に比べて2.5%増加している。

平成12年の1年間に、県内で生産された財・サービスの総額（県内生産額）は平成7年に比べて2.5%増加している。これは全国の増加率2.3%を0.2ポイント上回っているが、国内生産額に占める本県の割合は4.0%で、平成7年と変わらなかった。

県経済に向けられた需要の総額（総需要）は、平成12年には56兆1666億円であり、平成7年と比べて2.5%増加している。これは全国の総需要（1013兆476億円）の5.5%を占めている。総需要のうち県内生産で賄われているのは、69.1%に当たる38兆8345億円で、残りは県外からの移輸入によって賄われている。



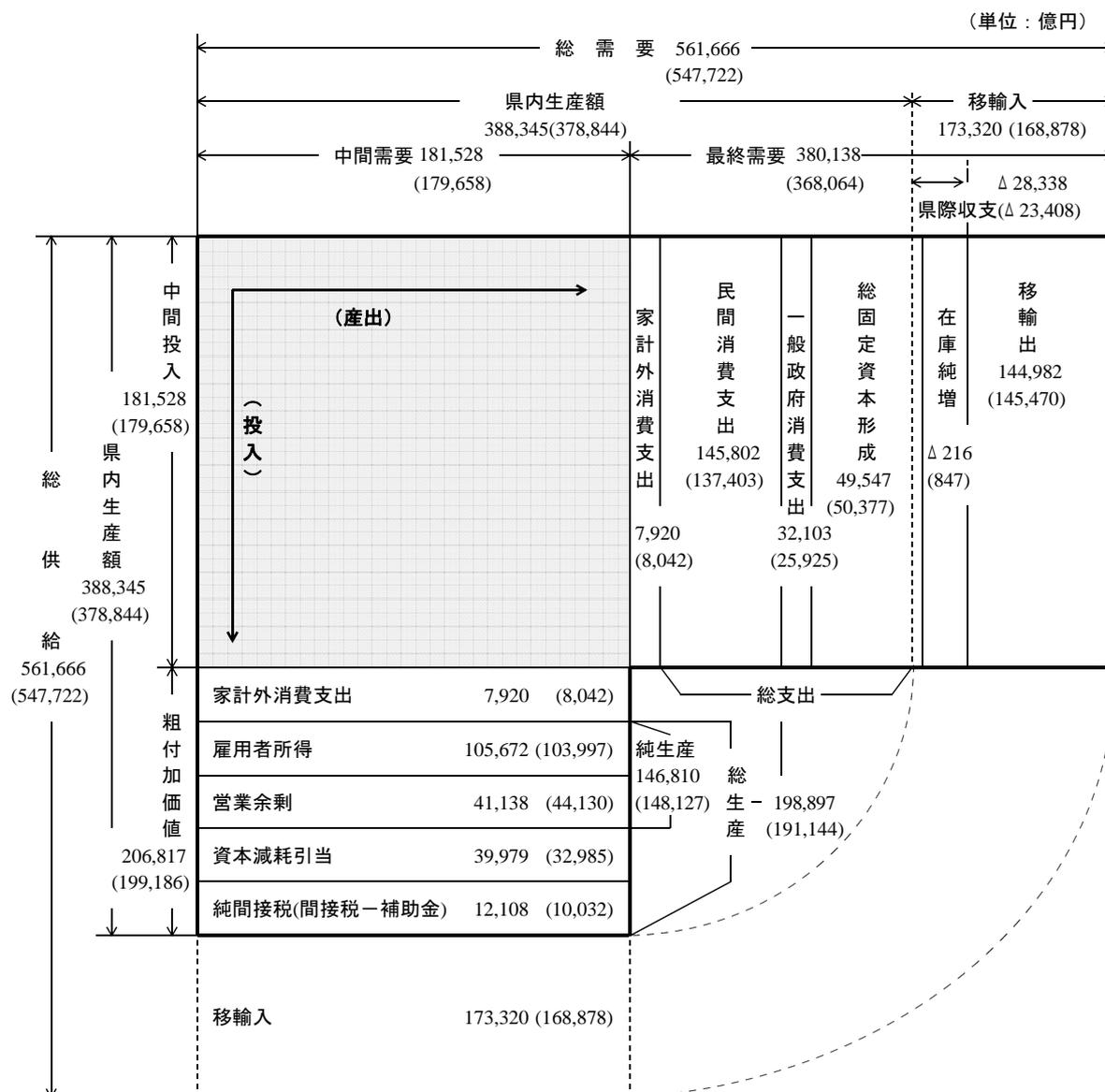
第1表 総需要の構成と伸び

(単位：100万円、%)

	金額			構成比			伸び率	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7	7~12
総需要	53,659,661	54,772,206	56,166,555	100.0	100.0	100.0	2.1	2.5
県内生産額	36,335,801	37,884,427	38,834,525	67.7	69.2	69.1	4.3	2.5
移輸入	17,323,860	16,887,779	17,332,030	32.3	30.8	30.9	-2.5	2.6
国内生産額	872,212,205	937,100,631	958,886,460	-	-	-	7.4	2.3

国内生産額：平成12年産業連関表（総合解説編）から

### 第3図 県内生産額の規模



※ ( ) 内は平成7年、  は内生部門を表す。なお、四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

#### タテの方向

総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要  
 県内生産額 = 中間投入 + 粗付加価値  
 移輸入 = 移入 + 輸入  
 粗付加価値 = 家計外消費支出 + 雇用者所得 + 営業余剰 + 資本減耗引当 + 純間接税

#### ヨコの方向

総需要 = 中間需要 + 最終需要 = 総供給  
 最終需要 = 消費 + 投資 + 移輸出  
 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出  
 投資 = 総固定資本形成 + 在庫純増  
 移輸出 = 移出 + 輸出

## 2 県内生産額の産業別伸び

県内生産額の伸びを産業別に見ると、通信・放送、公務、サービスが大きく伸びている一方、鉱業、農林水産業、建設等がマイナスの伸びとなっている。

県内生産額の伸びが産業平均（2.5%増）を上回った産業は、通信・放送（67.5%増）を最高に、公務（39.4%増）、サービス（15.3%増）などであり、第三次産業はほとんどの部門で増加となっている。

一方、産業平均を下回った産業は、鉱業（24.4%減）、農林水産業（18.1%減）、建設（11.6%減）などであり、第一次産業、第二次産業での減少が目立っている。

＝用語の解説＝

### 県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財貨・サービスの生産額をいい、まず、基本分類の財貨・サービスごとに県内生産額を推計している。そして、これを積み上げた統合部門・各産業部門の県内生産額が計算されている。

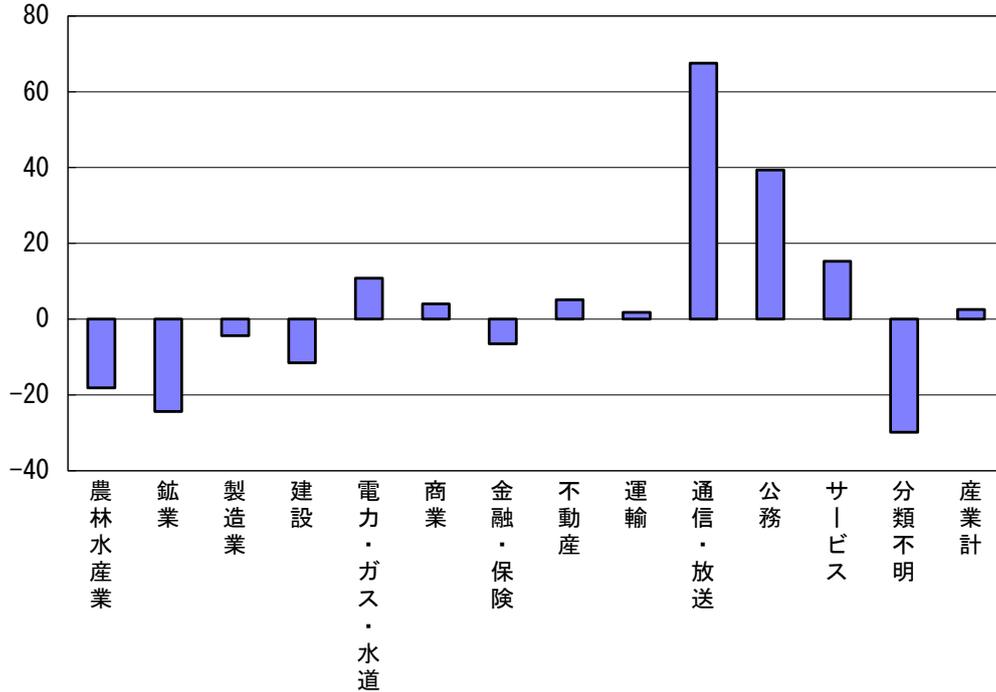
このため、ある品目が他の品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の部分の県内生産額は重複して計上される。例えば、自動車部品、タイヤ、自動車はそれぞれ基本分類で推計されているが、自動車の生産額には原材料として自動車部品やタイヤの生産額が含まれているので、それらの部分が重複して計上されている。

### 産業

産業連関表で言う「産業」とは、405部門（基本分類ベース）に分類された財貨・サービスの個々の生産活動を意味しており、同一事業所で2以上の品目を生産している場合、産業連関表ではそれぞれを区分して該当する各産業部門に分類する（アクティビティ・ベース）。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

第4図 県内生産額の産業別の伸び

(単位：%)



第2表 県内生産額の産業別の伸び

(単位：100万円、%)

	埼玉			全国		
	県内生産額		伸び率	国内生産額		伸び率
	平成7年	平成12年	7~12	平成7年	平成12年	7~12
01 農林水産業	282,166	230,972	-18.1	15,817,764	14,369,689	-9.2
02 鉱業	26,424	19,988	-24.4	1,659,542	1,378,652	-16.9
03 製造業	14,715,235	14,065,218	-4.4	314,558,452	308,161,226	-2.0
04 建設	3,484,836	3,081,533	-11.6	88,149,287	77,310,529	-12.3
05 電力・ガス・水道	946,042	1,048,276	10.8	26,463,520	27,004,370	2.0
06 商業	2,997,518	3,116,431	4.0	102,321,555	96,947,625	-5.3
07 金融・保険	1,096,314	1,025,286	-6.5	36,334,562	38,149,484	5.0
08 不動産	3,777,378	3,972,091	5.2	64,185,198	65,852,662	2.6
09 運輸	2,060,700	2,096,284	1.7	50,113,776	47,906,891	-4.4
10 通信・放送	533,361	893,552	67.5	14,762,811	22,139,486	50.0
11 公務	885,546	1,234,110	39.4	26,216,958	36,225,894	38.2
12 サービス	6,839,965	7,883,114	15.3	190,999,630	219,227,621	14.8
13 分類不明	238,942	167,670	-29.8	5,517,576	4,212,331	-23.7
産業計	37,884,427	38,834,525	2.5	937,100,631	958,886,460	2.3

国内生産額：平成12年産業連関表（総合解説編）から

### 3 県内生産額の産業別構成比

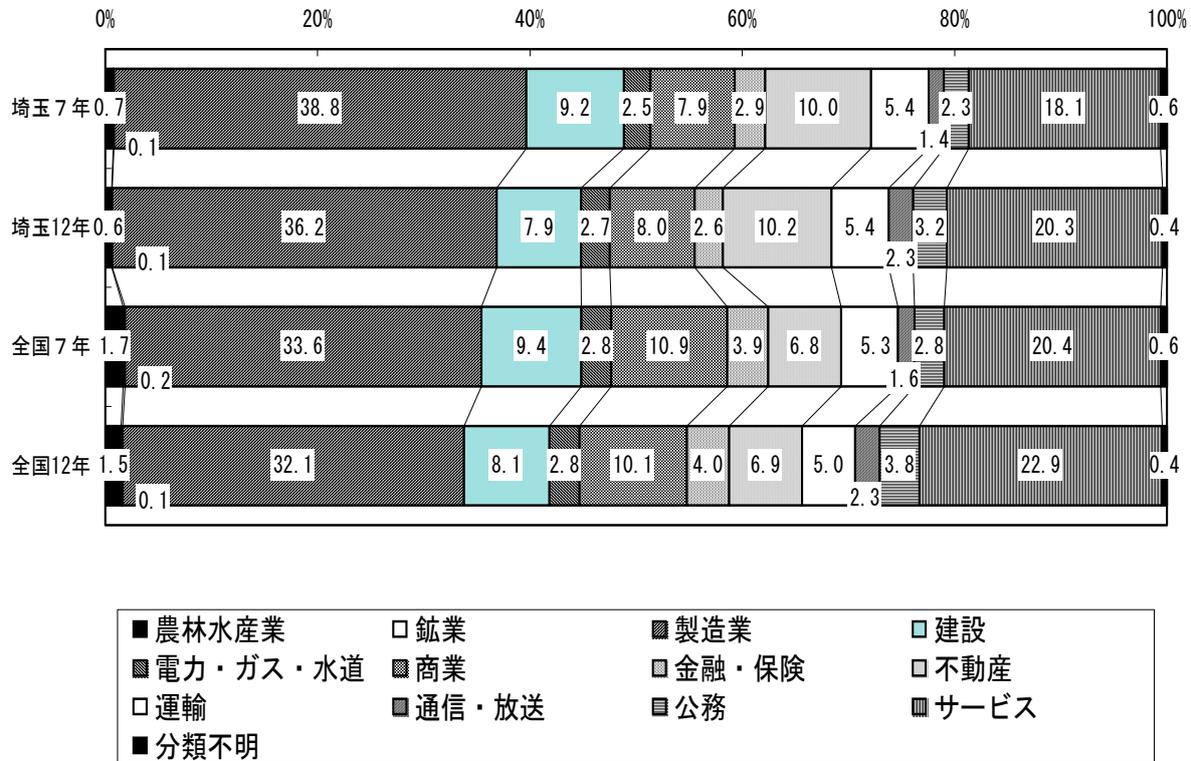
県内生産額の産業別構成比を見ると、製造業の比率が36.2%と国に比べて4.1ポイント高くなっている。

平成12年の県内生産額の産業別構成比を見ると、最も高いのが製造業の36.2%で、以下サービス20.3%、不動産10.2%などとなっている。

平成7年と比べるとサービスが2.2ポイント、公務及び通信・放送がそれぞれ0.9ポイント上昇している一方、製造業が2.6ポイント、建設が1.3ポイント低下している。

次に全国と比べると、製造業が国より4.1ポイント、不動産が3.3ポイント高くなっている一方、サービスは2.6ポイント低くなっている。

第5図 県内生産額の産業別構成比



第3表 県内生産額の産業別構成

(単位：100万円、%)

	埼玉				全国			
	県内生産額		構成比		国内生産額		構成比	
	平成7年	平成12年	7年	12年	平成7年	平成12年	7年	12年
01 農林水産業	282,166	230,972	0.7	0.6	15,817,764	14,369,689	1.7	1.5
02 鉱業	26,424	19,988	0.1	0.1	1,659,542	1,378,652	0.2	0.1
03 製造業	14,715,235	14,065,218	38.8	36.2	314,558,452	308,161,226	33.6	32.1
04 建設	3,484,836	3,081,533	9.2	7.9	88,149,287	77,310,529	9.4	8.1
05 電力・ガス・水道	946,042	1,048,276	2.5	2.7	26,463,520	27,004,370	2.8	2.8
06 商業	2,997,518	3,116,431	7.9	8.0	102,321,555	96,947,625	10.9	10.1
07 金融・保険	1,096,314	1,025,286	2.9	2.6	36,334,562	38,149,484	3.9	4.0
08 不動産	3,777,378	3,972,091	10.0	10.2	64,185,198	65,852,662	6.8	6.9
09 運輸	2,060,700	2,096,284	5.4	5.4	50,113,776	47,906,891	5.3	5.0
10 通信・放送	533,361	893,552	1.4	2.3	14,762,811	22,139,486	1.6	2.3
11 公務	885,546	1,234,110	2.3	3.2	26,216,958	36,225,894	2.8	3.8
12 サービス	6,839,965	7,883,114	18.1	20.3	190,999,630	219,227,621	20.4	22.9
13 分類不明	238,942	167,670	0.6	0.4	5,517,576	4,212,331	0.6	0.4
産業計	37,884,427	38,834,525	100.0	100.0	937,100,631	958,886,460	100.0	100.0

#### 4 県内生産額の産業別特化係数

本県の産業構造を特化係数で見ると、全国水準（特化係数＝1）を超えているのは不動産、製造業及び運輸となっている。

平成12年の本県の産業構造を特化係数で見ると、不動産、製造業及び運輸が全国水準の1を超えているが、その他の部門は下回っており、特に、鉱業及び農林水産業は0.5以下となっている。製造業の中では、精密機械、非鉄金属、その他の製造工業製品が1.5を超えていて特化が著しくなっている。

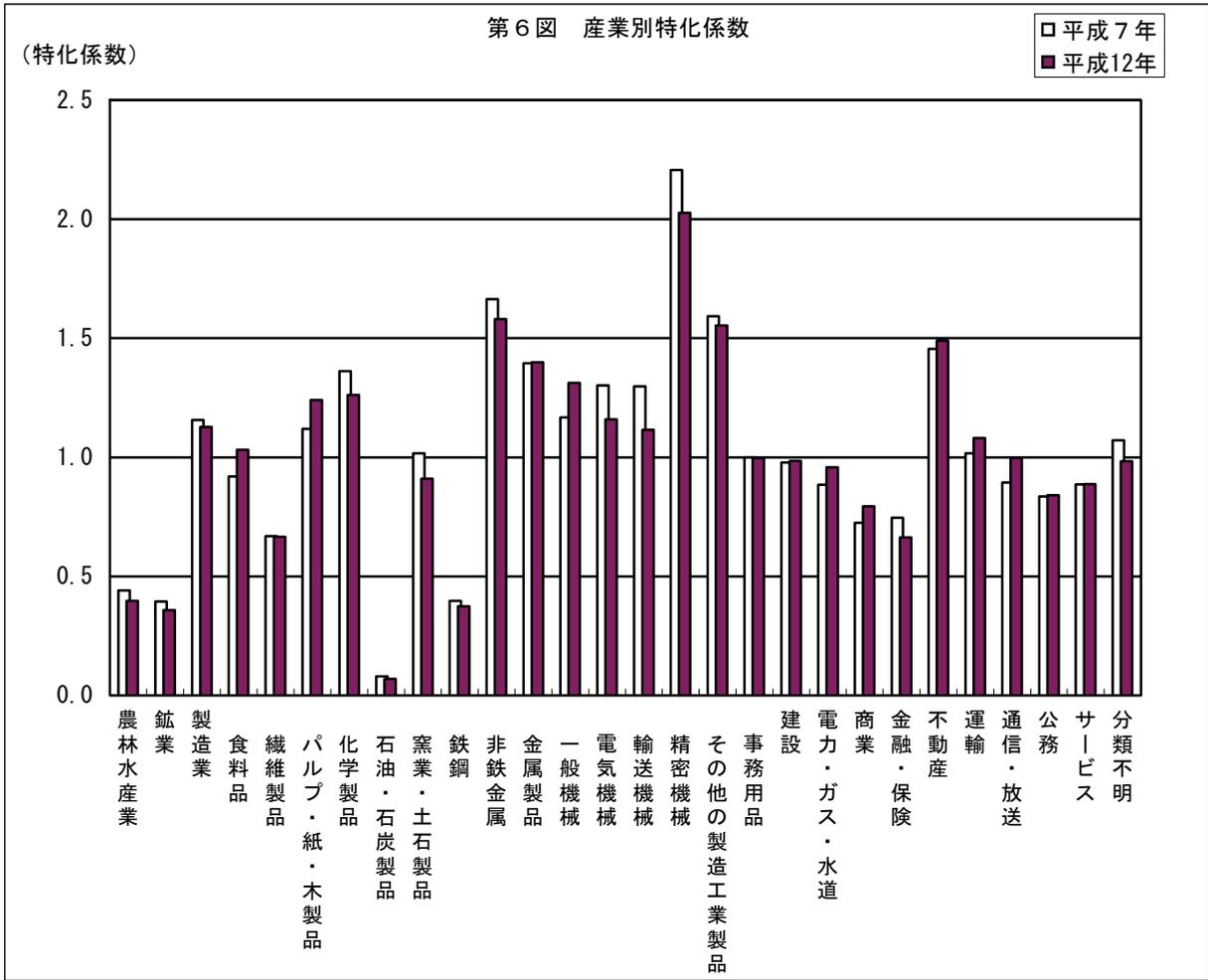
また、平成7年と比べてみると通信・放送、電気・ガス・水道、商業などの特化係数が上昇している一方、金融・保険、農林水産業などの特化係数が低下している。製造業の中では、一般機械、パルプ・紙・木製品、食料品の特化係数が上昇し、輸送機械、精密機械、電気機械などが低下している。

＝用語の解説＝

##### 特化係数

地域分析において、産業構造がどの分野に偏っているかを表すもので、全国との比較を行う場合によく使われる。ここでは本県における各産業の生産額の構成比を、全国の構成比で除したものである。

係数が大きいほど、その産業に特化しているといえる。



第4表 産業別特化係数

(単位：倍)

	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年
01 農林水産業	0.44	0.40	輸送機械	1.30	1.12
02 鉱業	0.39	0.36	精密機械	2.21	2.03
03 製造業	1.16	1.13	その他の製造工業製品	1.59	1.55
食料品	0.92	1.03	事務用品	1.00	1.00
繊維製品	0.67	0.67	04 建設	0.98	0.98
パルプ・紙・木製品	1.12	1.24	05 電力・ガス・水道	0.88	0.96
化学製品	1.36	1.26	06 商業	0.72	0.79
石油・石炭製品	0.08	0.07	07 金融・保険	0.75	0.66
窯業・土石製品	1.02	0.91	08 不動産	1.46	1.49
鉄鋼	0.40	0.37	09 運輸	1.02	1.08
非鉄金属	1.66	1.58	10 通信・放送	0.89	1.00
金属製品	1.40	1.40	11 公務	0.84	0.84
一般機械	1.17	1.31	12 サービス	0.89	0.89
電気機械	1.30	1.16	13 分類不明	1.07	0.98
			産業計	1.00	1.00

(注) 製造業の内訳は32部門表による

## 5 製造業の生産額

製造業の生産額を統合中分類で見ると、食料品が最も多く、次いで自動車部品、出版・印刷となっている。特化係数で見ると医薬品、化学最終製品、通信機械などが高くなっている。

製造業の生産額を57部門に分けて細かく見ると、食料品、輸送機械の自動車部品及び乗用車、その他の製造工業製品の出版・印刷及びプラスチック製品、一般機械の特殊産業機械、化学製品の医薬品及び化学最終製品等の生産が上位を占めている。次に特化係数で見ると、生産額上位19部門はすべて特化係数が1を超えている。なかでも医薬品、化学最終製品、通信機械、紙加工品、精密機械の特化が大きくなっているが、食料品、自動車部品などは生産額の大きさの割には、特化係数はそれほど大きくはない。

また、なめし革・毛皮・同製品については、生産額は小さいが特化係数が大きく本県の特徴的な産業であるといえる。

なお、7年表で生産額が最も大きかった電子・通信機器部門を、12年表では電子計算機・同付属装置ほか4部門に分割したために、個々の生産額は前記部門ほど大きくはないが、これらを含めた電気機械の生産額は、製造業のなかで最も大きくなっている。



## 6 中間投入

県内生産額の投入構造を見ると、生産のために必要な原材料等の中間投入は46.7%で、平成7年と比べて0.7ポイント低下している。

平成12年の県内生産額3兆8345億円の投入構造を見ると、その46.7%は生産に必要な原材料、燃料、対事業所サービス等の中間投入で、残りの53.3%は生産によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

中間投入率を産業別に見ると、最も高いのは製造業の66.4%、次いで鉱業59.3%、建設53.7%、運輸51.3%となっている。逆に最も低いのは不動産の10.8%、次いで公務27.1%、商業31.7%、金融・保険32.5%となっている。

＝用語の解説＝

### 中間投入額（率）

各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財貨及びサービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除したものが中間投入率である。

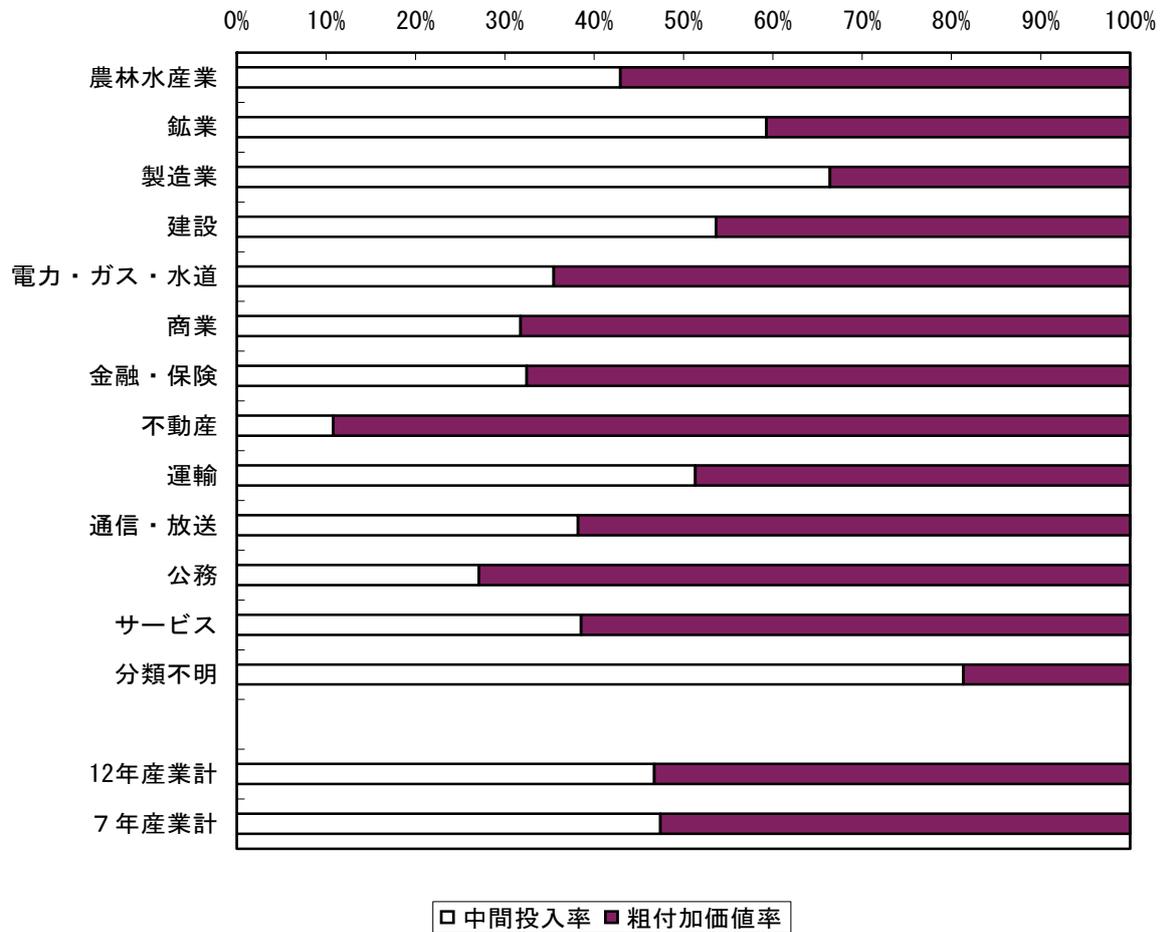
なお、生産設備等の購入費用は、中間投入額に含まれない。

### 粗付加価値額（率）

各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値をいう。粗付加価値額をその産業部門の県内生産額で除したものが粗付加価値率である。粗付加価値額に中間投入額を加えたものが県内生産額である。

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、（控除）経常補助金から構成される。

第8図 中間投入率・粗付加価値率



第5表 中間投入と粗付加価値

(単位：100万円、%)

	中間投入額	粗付加価値額	県内生産額	中間投入率	粗付加価値率
01 農林水産業	99,152	131,820	230,972	42.9	57.1
02 鉱業	11,852	8,136	19,988	59.3	40.7
03 製造業	9,340,857	4,724,361	14,065,218	66.4	33.6
04 建設	1,653,862	1,427,671	3,081,533	53.7	46.3
05 電力・ガス・水道	371,854	676,422	1,048,276	35.5	64.5
06 商業	989,315	2,127,116	3,116,431	31.7	68.3
07 金融・保険	332,708	692,578	1,025,286	32.5	67.5
08 不動産	428,598	3,543,493	3,972,091	10.8	89.2
09 運輸	1,075,559	1,020,725	2,096,284	51.3	48.7
10 通信・放送	341,276	552,276	893,552	38.2	61.8
11 公務	334,492	899,618	1,234,110	27.1	72.9
12 サービス	3,036,896	4,846,218	7,883,114	38.5	61.5
13 分類不明	136,355	31,315	167,670	81.3	18.7
平成12年産業計	18,152,776	20,681,749	38,834,525	46.7	53.3
平成7年産業計	17,965,790	19,918,637	37,884,427	47.4	52.6

## 7 中間投入におけるサービス投入の割合

中間投入の内訳を見ると、商業、金融・保険、運輸等のサービス投入が45.2%、原材料、燃料等の財貨投入54.8%で、平成7年に比べてサービス投入の割合が2.2ポイント上昇している。

産業別にサービス投入率を見ると、最も高いのは通信・放送の89.7%で、次いで金融・保険86.6%、商業83.6%となっている。逆に最も低いのは製造業の31.0%で、次いで農林水産業37.3%、建設43.8%となっている。

=用語の解説=

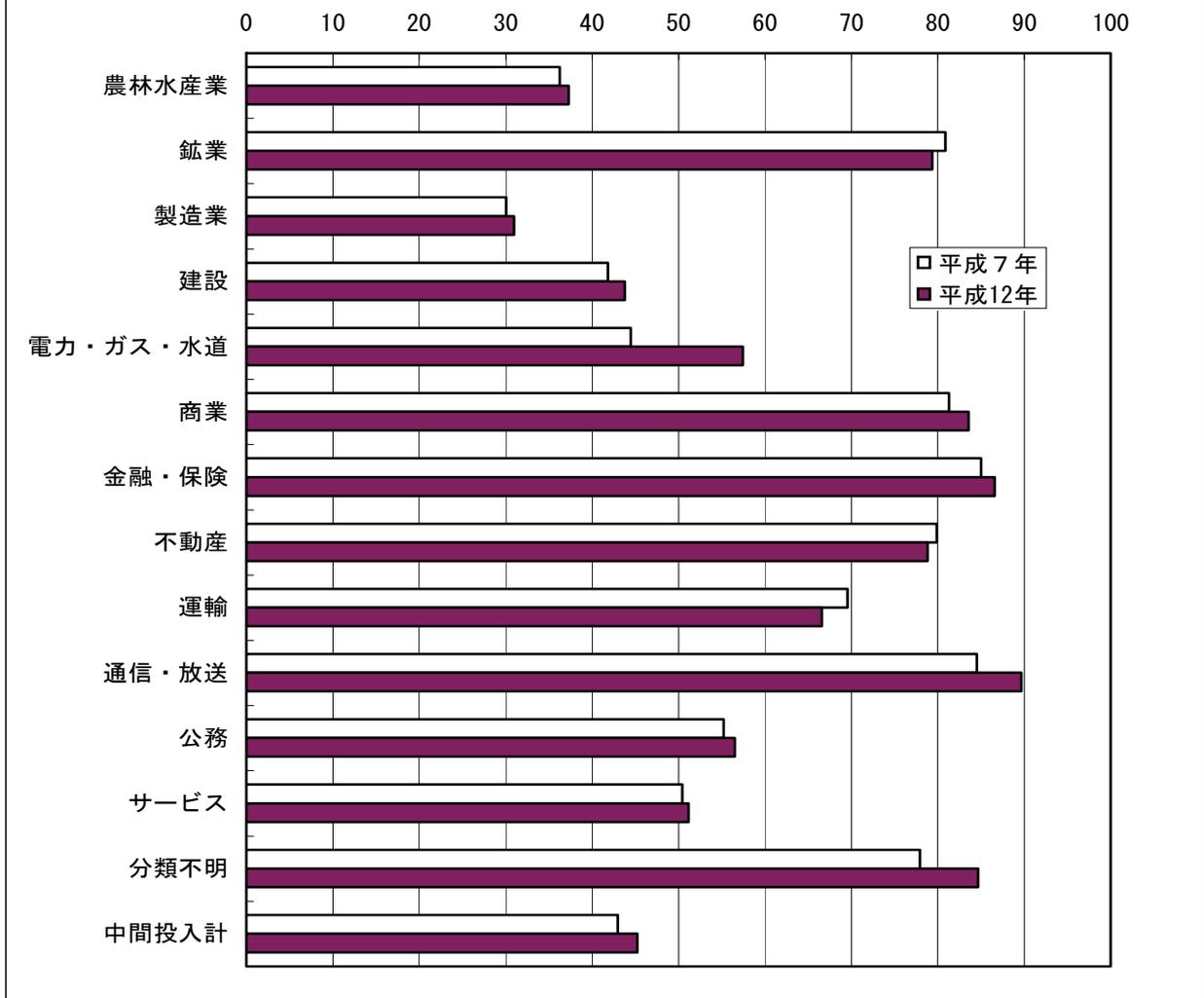
### サービス投入

各産業の生産活動に必要な中間投入は、その種類によって、形のある財貨投入と、商業、金融・保険、運輸、通信・放送、サービス等の形のないサービス投入とに分けることができる。

ここでは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・水道を財貨投入とし、それ以外をサービス投入とした。

第9図 中間投入に占めるサービス投入の割合

(単位：%)



第6表 中間投入の内訳及びサービス投入率

(単位：100万円、%)

	財 貨		サービス		サービス投入率	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	75,715	62,194	43,024	36,958	36.2	37.3
02 鉱業	2,830	2,448	11,983	9,404	80.9	79.3
03 製造業	6,761,115	6,448,100	2,905,151	2,892,757	30.1	31.0
04 建設	1,116,842	929,567	802,888	724,295	41.8	43.8
05 電力・ガス・水道	202,591	158,247	162,143	213,607	44.5	57.4
06 商業	161,732	162,621	703,114	826,694	81.3	83.6
07 金融・保険	51,880	44,720	294,611	287,988	85.0	86.6
08 不動産	101,804	90,882	403,921	337,716	79.9	78.8
09 運輸	319,275	359,517	728,953	716,042	69.5	66.6
10 通信・放送	24,117	35,229	131,666	306,047	84.5	89.7
11 公務	115,329	145,492	142,202	189,000	55.2	56.5
12 サービス	1,280,644	1,483,545	1,302,859	1,553,351	50.4	51.1
13 分類不明	26,331	20,924	93,070	115,431	77.9	84.7
中間投入計	10,240,205	9,943,486	7,725,585	8,209,290	43.0	45.2

## 8 粗付加価値

粗付加価値の総額は、20兆6817億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は53.3%となり、平成7年と比べて0.7ポイント上昇している。

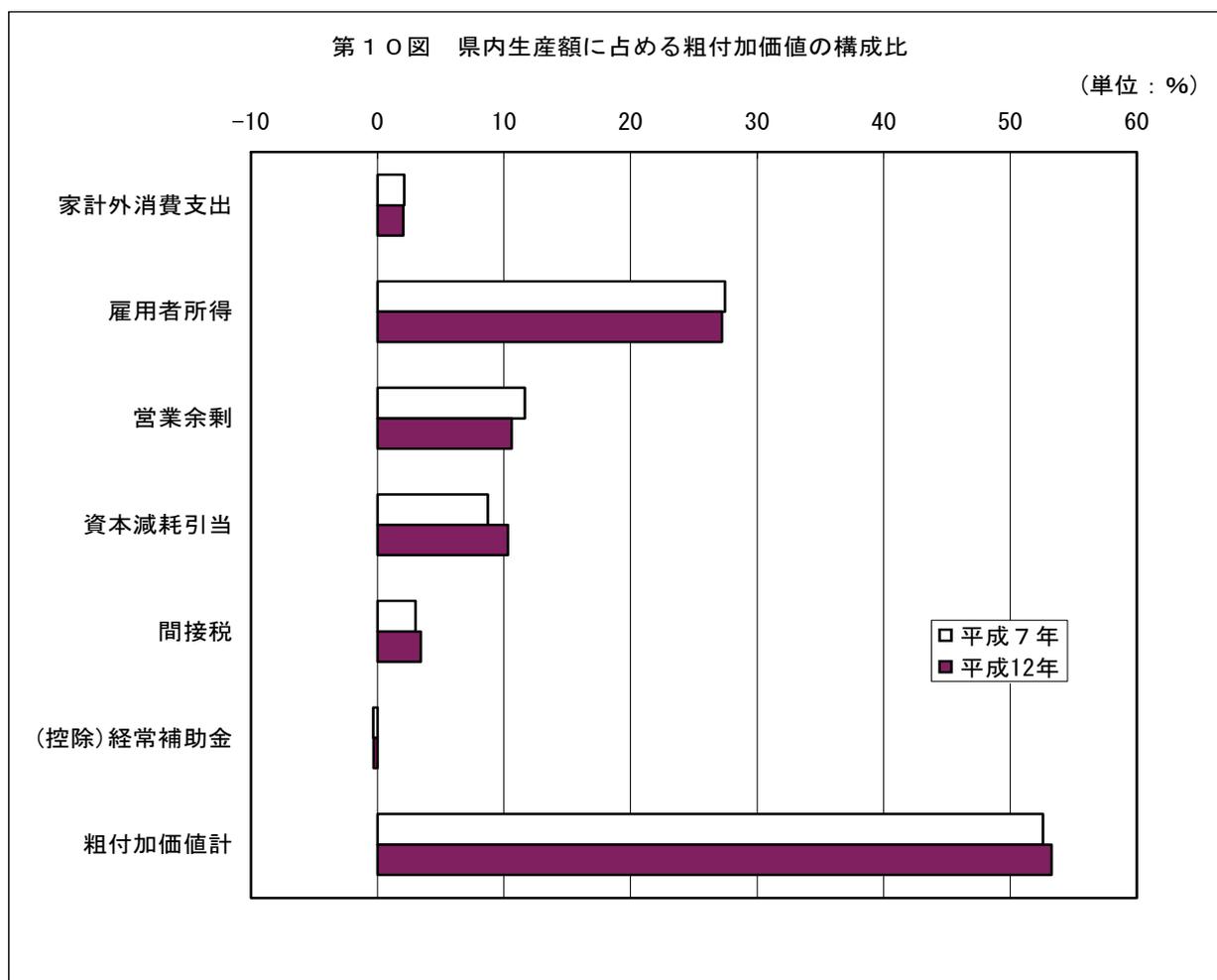
各粗付加価値項目の県内生産額に占める割合を見ると、雇用者所得27.2%、営業余剰10.6%、資本減耗引当10.3%、間接税3.4%、家計外消費支出2.0%、（控除）経常補助金△0.3%となっている。

=用語の解説=

---

粗付加価値額（率）

6 中間投入の「用語の解説」欄を参照



第7表 粗付加価値の構成と伸び (単位：100万円、%)

	金額		粗付加価値率		伸び率
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7～12年
家計外消費支出	804,225	792,030	2.1	2.0	-1.5
雇用者所得	10,399,725	10,567,178	27.5	27.2	1.6
営業余剰	4,413,015	4,113,831	11.6	10.6	-6.8
資本減耗引当	3,298,485	3,997,896	8.7	10.3	21.2
間接税	1,133,036	1,329,672	3.0	3.4	17.4
(控除)経常補助金	-129,849	-118,858	-0.3	-0.3	-8.5
粗付加価値計	19,918,637	20,681,749	52.6	53.3	3.8
県内生産額	37,884,427	38,834,525	100.0	100.0	2.5

## 9 総需要等

総需要は、56兆1666億円で、その内訳は、中間需要が32.3%、県内最終需要が41.9%、移輸出が25.8%となっている。  
平成7年に比べると、県内最終需要は上昇し、中間需要、移輸出が低下している。

総需要は、生産活動において原材料等として使われる中間需要、家計消費や投資などの県内最終需要及び県外（外国を含む）からの需要である移輸出からなっている。

総需要の構成比を平成7年に比べると、県内最終需要が1.3ポイント上昇し、中間需要、移輸出はそれぞれ0.5ポイント、0.8ポイント低下している。

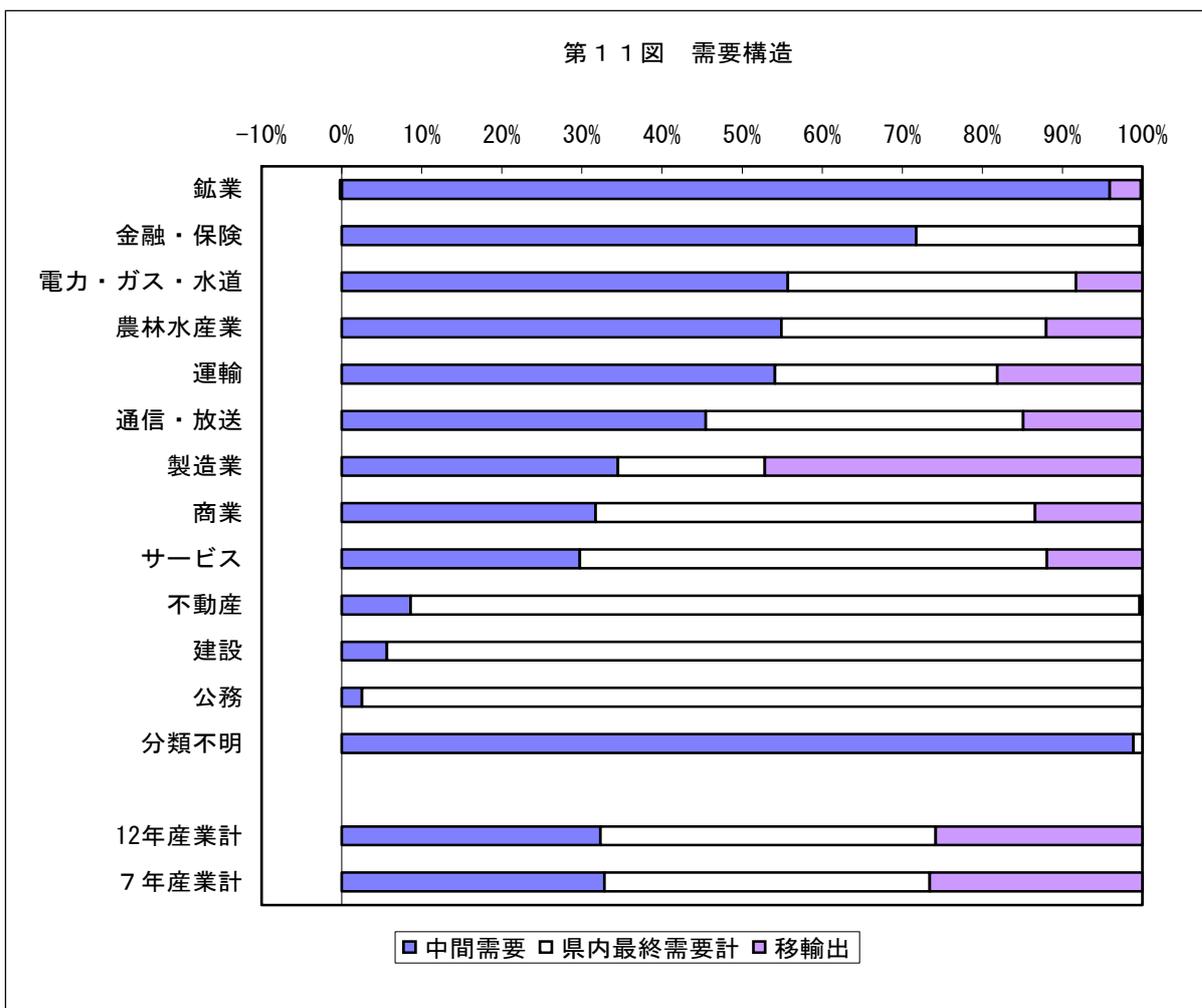
次に、産業別に見ると、中間需要の割合が5割を超えているのは鉱業（96.3%）、金融・保険（71.7%）、電力・ガス・水道（55.7%）などで、逆に低いのは公務（2.5%）、建設（5.7%）、不動産（8.6%）などである。また、製造業において移輸出が47.2%を占めている。

＝用語の解説＝

### 総需要

総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、県内需要と移輸出の合計である。県内需要は、各産業部門の生産に投入された中間需要と民間消費支出等の最終需要からなる。

第11図 需要構造



第8表 総需要の内訳

(単位：100万円、%)

	金額				構成比		
	中間需要	県内最終需要	移輸出	総需要	中間需要	県内最終需要	移輸出
01 農林水産業	383,353	230,662	83,993	698,008	54.9	33.0	12.0
02 鉱業	88,188	-202	3,575	91,561	96.3	-0.2	3.9
03 製造業	8,572,182	4,564,278	11,725,590	24,862,050	34.5	18.4	47.2
04 建設	174,660	2,906,873	0	3,081,533	5.7	94.3	0.0
05 電力・ガス・水道	725,103	468,461	108,420	1,301,984	55.7	36.0	8.3
06 商業	1,559,521	2,695,493	659,762	4,914,776	31.7	54.8	13.4
07 金融・保険	1,058,360	411,881	5,116	1,475,357	71.7	27.9	0.3
08 不動産	345,474	3,656,334	13,733	4,015,541	8.6	91.1	0.3
09 運輸	1,384,664	710,937	464,309	2,559,910	54.1	27.8	18.1
10 通信・放送	467,957	408,255	153,499	1,029,711	45.4	39.6	14.9
11 公務	31,238	1,202,872	0	1,234,110	2.5	97.5	0.0
12 サービス	3,188,181	6,257,787	1,280,164	10,726,132	29.7	58.3	11.9
13 分類不明	173,895	1,987	0	175,882	98.9	1.1	0.0
平成12年産業計	18,152,776	23,515,618	14,498,161	56,166,555	32.3	41.9	25.8
平成7年産業計	17,965,790	22,259,377	14,547,039	54,772,206	32.8	40.6	26.6

## 10 最終需要

最終需要の総額は38兆138億円で、その構成比を見ると、民間消費支出が38.4%、移輸出が38.1%とこの二つの部門で最終需要の4分の3を占めている。

最終需要の総額は、38兆138億円で、その構成比を見ると、最も高いのは民間消費支出で、38.4%、次いで、移輸出が38.1%、総固定資本形成が13.0%などとなっている。

最終需要の構成比を平成7年と比べると、一般政府消費支出が1.4ポイント、民間消費支出が1.1ポイント上昇しているが、移輸出が1.4ポイント、総固定資本形成が0.7ポイント低下している。

なお、全国表には移出がないので、最終需要の構成比を単純に全国表と比較することはできない。

=用語の解説=

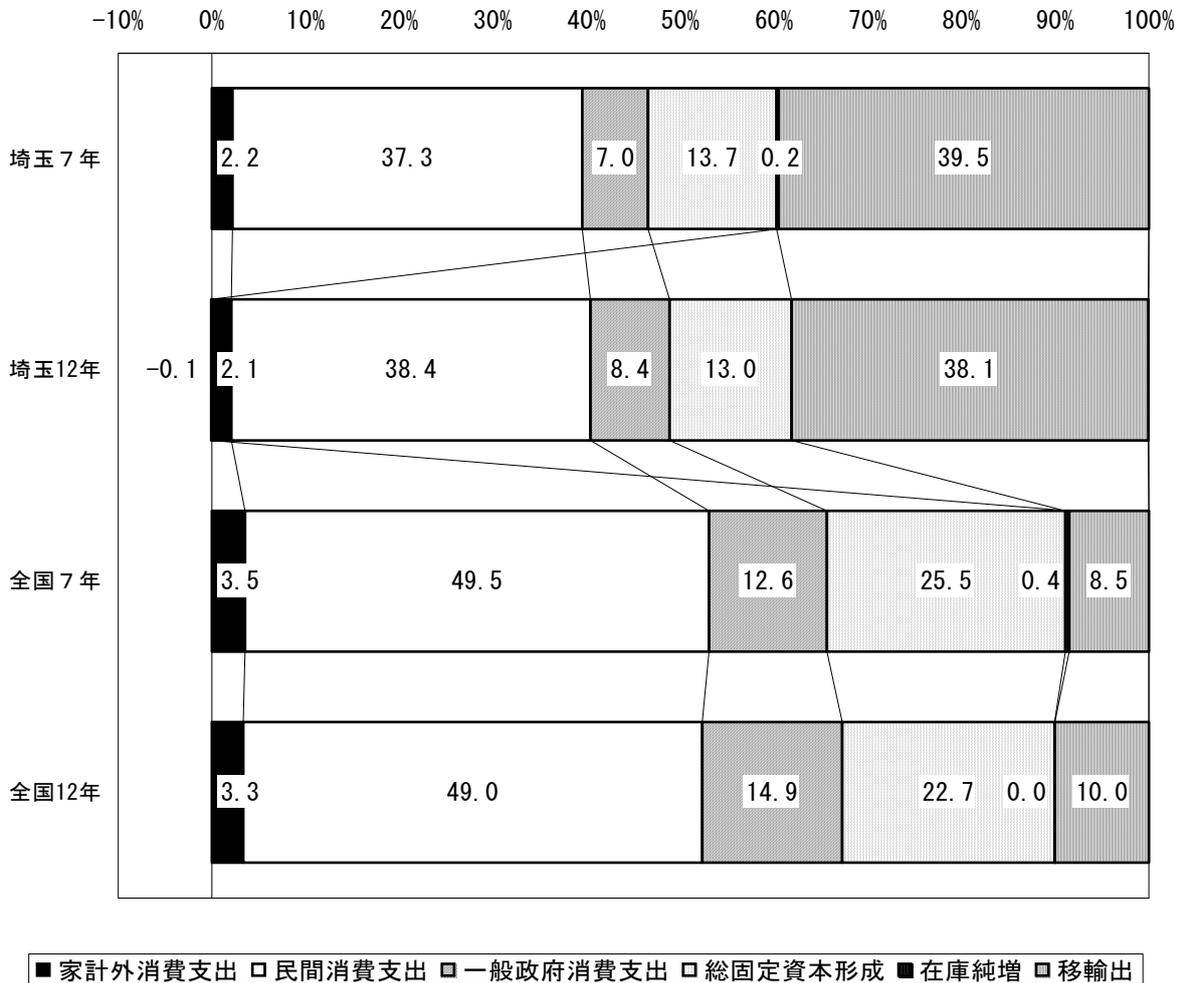
### 最終需要

最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

第12図 最終需要項目別構成比



第9表 最終需要の構成

(単位：100万円、%)

	埼玉				全国			
	金額		構成比		金額		構成比	
	平成7年	平成12年	7年	12年	平成7年	平成12年	7年	12年
家計外消費支出	804,225	792,030	2.2	2.1	19,419,377	19,171,185	3.5	3.3
民間消費支出	13,740,306	14,580,211	37.3	38.4	271,795,784	280,990,212	49.5	49.0
一般政府消費支出	2,592,456	3,210,251	7.0	8.4	69,162,658	85,706,217	12.6	14.9
総固定資本形成	5,037,717	4,954,709	13.7	13.0	139,721,737	130,012,066	25.5	22.7
在庫純増	84,673	-21,583	0.2	-0.1	2,060,983	276,672	0.4	0.0
移輸出	14,547,039	14,498,161	39.5	38.1	46,809,061	57,486,717	8.5	10.0
輸出	1,296,802	1,561,394	3.5	4.1	46,809,061	57,486,717	8.5	10.0
移出	13,250,237	12,936,767	36.0	34.0				
最終需要計	36,806,416	38,013,779	100.0	100.0	548,969,600	573,643,069	100.0	100.0

## 1 1 県際間取引

県際間取引を見ると、移輸出額は1兆4千982億円、移輸入額は1兆7千3320億円で、2兆8千338億円の移輸入超過になっている。また、平成7年と比べると、移輸出率、移輸入率とも低下している。

平成12年の移輸出額は1兆4千982億円（平成7年比0.3%減）、移輸入額は1兆7千3320億円（平成7年比2.6%増）で、2兆8千338億円の移輸入超過となっている。

また、県内生産の37.3%が移輸出され、県内需要の41.6%が移輸入されている。平成7年と比べると移輸出率が1.1ポイント、移輸入率が0.4ポイント低下している。

また、産業別に移輸出率を見ると、製造業（83.4%）、農林水産業（36.4%）の順に高く、移輸入率を見ると、製造業（82.2%）、鉱業（81.3%）が高い。

＝用語の解説＝

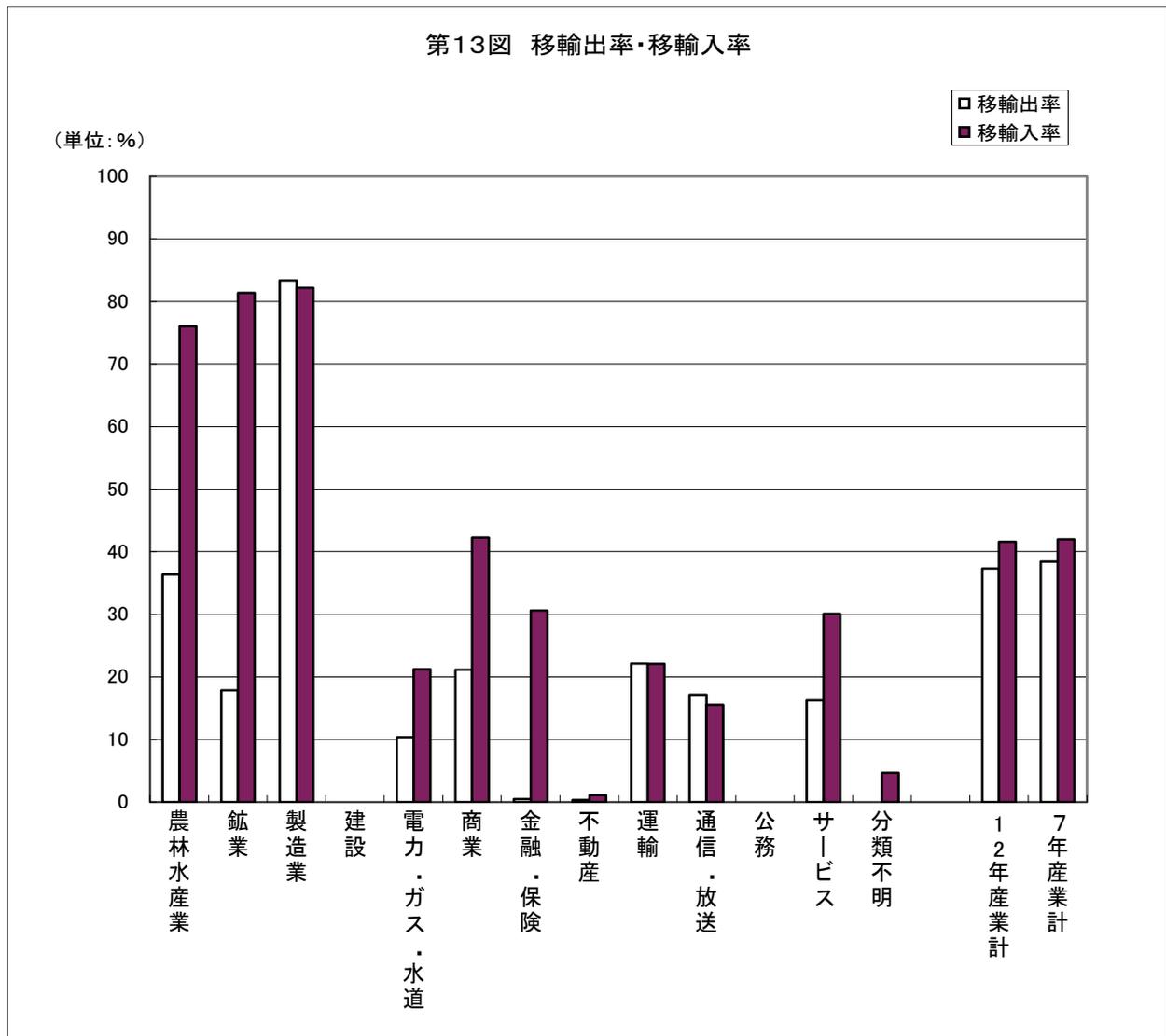
### 移輸出率

県内生産額に対する移輸出額の割合。

### 移輸入率

県内需要額に対する移輸入額の割合。

第13図 移輸出率・移輸入率



第10表 移輸出率・移輸入率

(単位: 100万円、%)

	移輸出率	移輸入率	移輸出額	移輸入額		移輸出率	移輸入率	移輸出額	移輸入額
01 農林水産業	36.4	76.1	83,993	467,036	09 運輸	22.1	22.1	464,309	463,626
02 鉱業	17.9	81.3	3,575	71,573	10 通信・放送	17.2	15.5	153,499	136,159
03 製造業	83.4	82.2	11,725,590	10,796,832	11 公務	0.0	0.0	0	0
04 建設	0.0	0.0	0	0	12 サービス	16.2	30.1	1,280,164	2,843,018
05 電力・ガス・水道	10.3	21.3	108,420	253,708	13 分類不明	0.0	4.7	0	8,212
06 商業	21.2	42.3	659,762	1,798,345	12年産業計	37.3	41.6	14,498,161	17,332,030
07 金融・保険	0.5	30.6	5,116	450,071	7年産業計	38.4	42.0	14,547,039	16,887,779
08 不動産	0.3	1.1	13,733	43,450					

## 1.2 生産波及効果の県内歩留まり率

生産波及効果の県内歩留まり率は、71.9%で平成7年と比べて0.7ポイント低下している。また、産業別に見ると、電力・ガス・水道、公務、建設などの部門で歩留まり率が上昇し、鉱業、運輸、通信・放送などの部門で低下している。

ある部門に最終需要が生じると、直接、間接に各産業に生産が波及していくが、この生産波及効果のすべてが県内に留まるわけではなく、移輸入を通じて県外にも波及していく。この生産波及の規模等は産業連関表から導き出される逆行列係数表から読み取れる。

そこで、生産波及効果の県内歩留まり率を2種の逆行列係数表から求めると、産業計は平成12年が71.9%で、平成7年の72.6%と比べて0.7ポイント低下している。

産業別に見ると、不動産（93.1%）、通信・放送（82.3%）などが高く、逆に製造業（53.2%）、建設（60.2%）などが低くなっている。

＝用語の解説＝

### 逆行列係数表

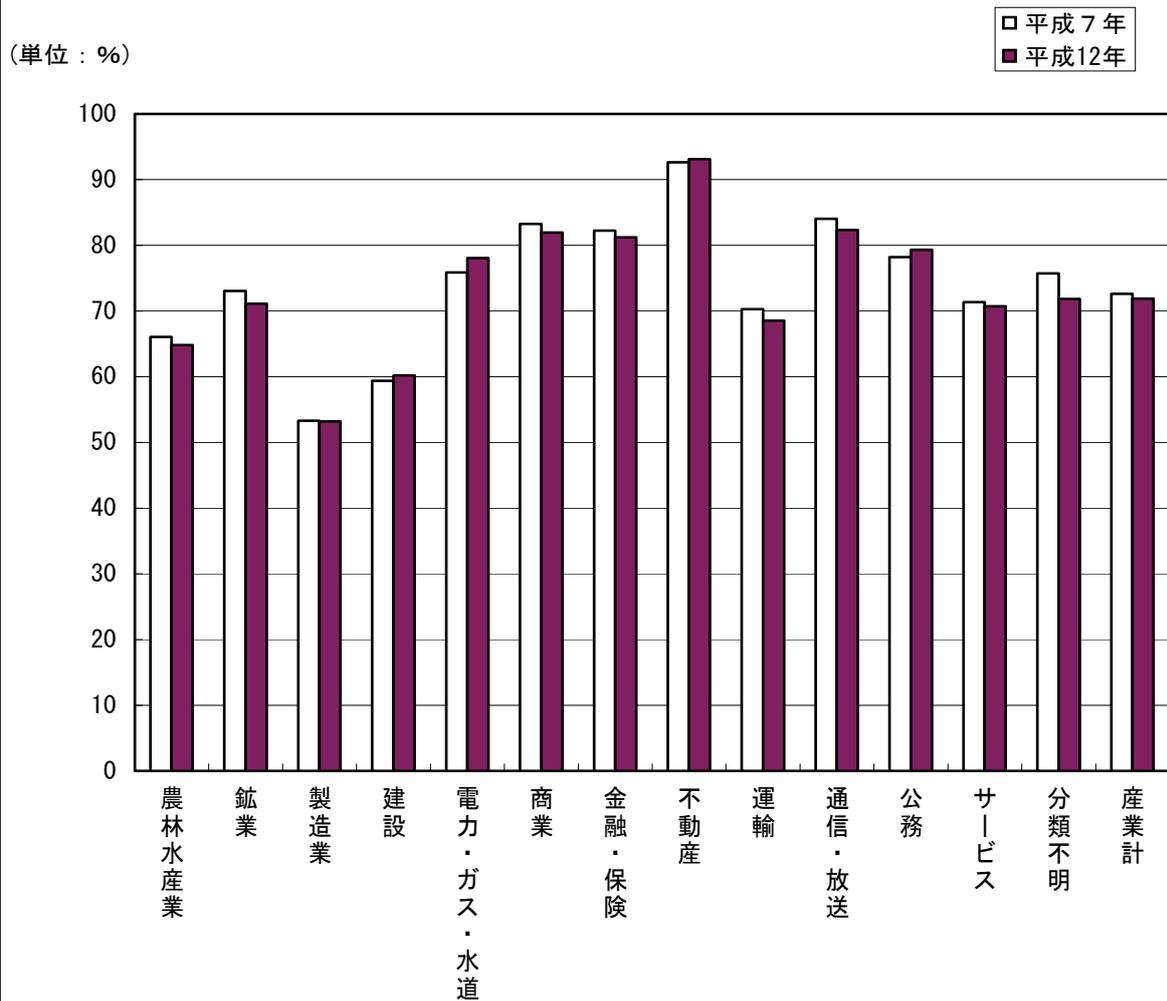
ある部門に最終需要が1単位生じると、直接、間接に発生する波及効果の大きさが究極的にどのくらいになるかを示す係数である。

県際取引がなく、誘発された生産がすべて県内で賄われるとする  $(I - \hat{A})^{-1}$  型と県際取引があり、誘発された生産の一部が県外生産で賄われるとする  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  型などがある。（I：単位行列、A：投入係数、M：移輸入係数）

### 生産波及効果の県内歩留まり率

$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1} \text{型逆行列係数列和} \div (I - A)^{-1} \text{型逆行列係数列和}$$

第14図 生産波及効果の産業別県内歩留率



第11表 生産波及効果の産業別県内歩留まり率

(単位：倍、%)

	列和 $(I-A)^{-1}$		列和 $[I-(I-M)A]^{-1}$		歩留率	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
01 農林水産業	1.8552	1.8910	1.2257	1.2252	66.1	64.8
02 鉱業	2.0897	2.1763	1.5264	1.5481	73.0	71.1
03 製造業	2.4261	2.4600	1.2936	1.3087	53.3	53.2
04 建設	2.1639	2.1483	1.2844	1.2928	59.4	60.2
05 電力・ガス・水道	1.7272	1.6656	1.3108	1.3002	75.9	78.1
06 商業	1.5145	1.5745	1.2610	1.2901	83.3	81.9
07 金融・保険	1.5513	1.5816	1.2756	1.2848	82.2	81.2
08 不動産	1.2293	1.1889	1.1384	1.1069	92.6	93.1
09 運輸	1.9705	2.0061	1.3853	1.3747	70.3	68.5
10 通信・放送	1.5092	1.6690	1.2683	1.3739	84.0	82.3
11 公務	1.5693	1.5292	1.2274	1.2129	78.2	79.3
12 サービス	1.7436	1.7683	1.2438	1.2510	71.3	70.7
13 分類不明	1.8868	2.4163	1.4285	1.7359	75.7	71.8
産業計	23.2365	24.0751	16.8693	17.3051	72.6	71.9
全産業平均	1.7791	1.8049	1.2867	1.2974		

(注) 全産業平均は、分類不明を除く12部門による。

### 1.3 最終需要による生産誘発

県内生産額38兆8345億円のうち78.5%が、移輸出と民間消費支出によって誘発された生産額である。平成7年と比べて、一般政府消費支出と民間消費支出による生産誘発の割合が上昇し、県内総固定資本形成による生産誘発の割合が低下している。

産業連関表は、各産業の生産活動がすべての最終需要を賄うために行われているという前提に基づき作成されている。したがって、平成12年の最終需要38兆138億円によって38兆8345億円の生産が誘発されたといえることができる。

この県内生産額が最終需要のどの項目によって誘発されたのか（生産誘発依存度）を見ると、県外需要（移輸出）によって48.7%、県内需要によって51.3%の生産が誘発されている。そして、この県内需要のうちの家計などの民間消費支出によって29.8%、総固定資本形成によって11.8%が誘発されている。

平成7年と比べて、一般政府消費支出及び民間消費支出の生産誘発依存度はそれぞれ1.5ポイント、0.8ポイント上昇したが、県内総固定資本形成及び移輸出はそれぞれ1.1ポイント、0.9ポイント低下した。

また、生産誘発係数は、一般政府消費支出、移輸出では平成7年と比べて大きくなったが、それ以外の項目では平成7年より小さくなっている。

＝用語の解説＝

#### 生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要となる各産業部門の生産額の合計をいう。

例えば、最終需要として自動車の需要があった場合、直接的には自動車産業が生産する。次に、この自動車の生産が鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産に波及し、更に鉄鋼・粗鋼等の生産へと次々に生産が波及していくこととなる。

#### 生産誘発依存度

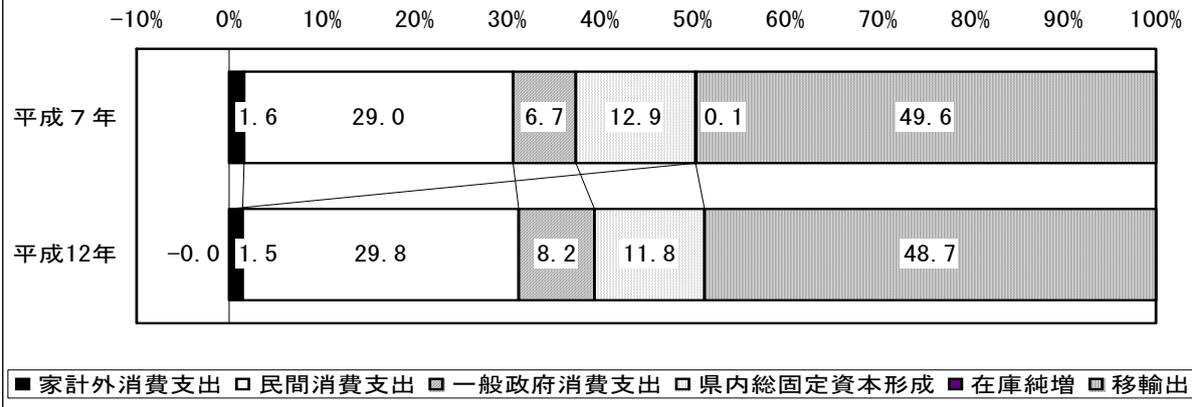
各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業部門の生産がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているのかの割合を示す。

#### 生産誘発係数

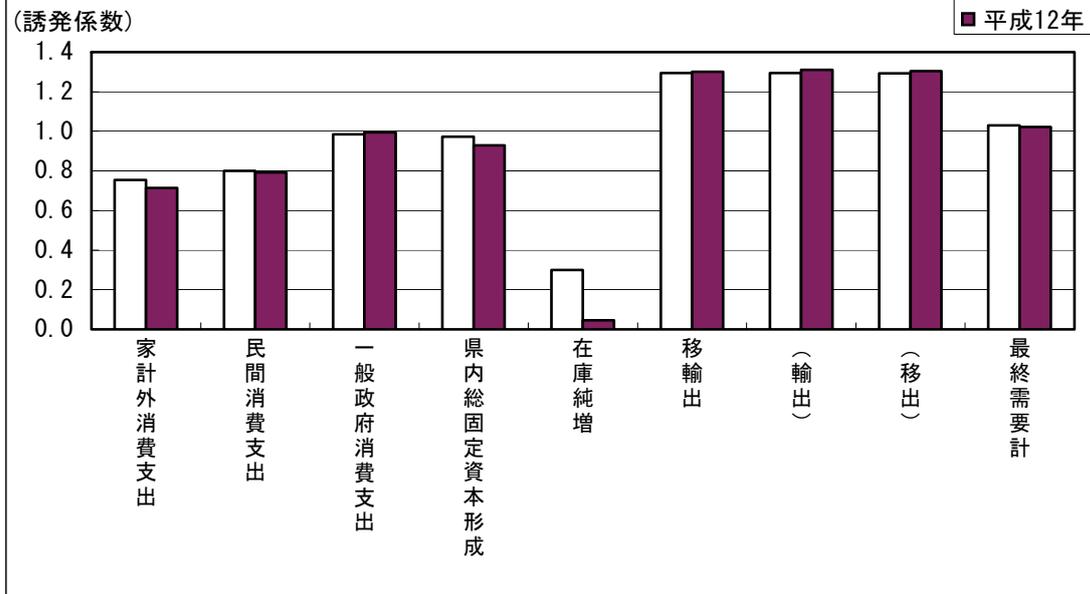
各最終需要項目1単位当たりの生産誘発額をいい、各最終需要計で各最終需要項目別生産誘発額を除いて得られる。

この係数が1を超えると、最終需要における1単位当たりの需要がそれ以上の誘発効果を上げているということを示す。

第15図 最終需要項目別生産誘発依存度



第16図 最終需要項目別生産誘発係数



第12表 最終需要項目別生産誘発額・生産誘発依存度・生産誘発係数

(単位：100万円、%、倍)

	生産誘発額		生産誘発依存度		生産誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
家計外消費支出	606,606	565,092	1.6	1.5	0.75	0.71
民間消費支出	11,001,582	11,559,239	29.0	29.8	0.80	0.79
一般政府消費支出	2,552,241	3,192,032	6.7	8.2	0.98	0.99
県内総固定資本形成	4,904,950	4,601,068	12.9	11.8	0.97	0.93
在庫純増	25,360	-1,000	0.1	-0.0	0.30	0.05
移輸出	18,793,687	18,918,095	49.6	48.7	1.29	1.30
輸出	1,678,216	2,044,899	4.4	5.3	1.29	1.31
移出	17,115,471	16,873,196	45.2	43.4	1.29	1.30
最終需要計	37,884,427	38,834,525	100.0	100.0	1.03	1.02

#### 1 4 最終需要による粗付加価値誘発

粗付加価値額 20兆6817億円のうち、77.4%が移輸出と民間消費支出によって誘発されている。平成7年と比べて、一般政府消費支出と民間消費支出による誘発の割合が上昇し、県内総固定資本形成、移輸出による誘発の割合が低下している。

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。平成12年は、粗付加価値額 20兆6817億円のうち、38.9%は移輸出によって、38.5%は民間消費支出によって誘発されたことになる。

粗付加価値誘発依存度は平成7年と比べて、一般政府消費支出による誘発の割合が1.7ポイント、民間消費支出による割合が0.3ポイント上昇したが、県内総固定資本形成による割合は1.0ポイント、移輸出による割合は0.7ポイント低下している。

また、粗付加価値誘発係数は一般政府消費支出が0.65と一番大きく、次いで民間消費支出、移輸出の0.55となっている。最終需要全体では0.54で、平成7年と変わりがなかった。

＝用語の解説＝

##### 粗付加価値誘発額

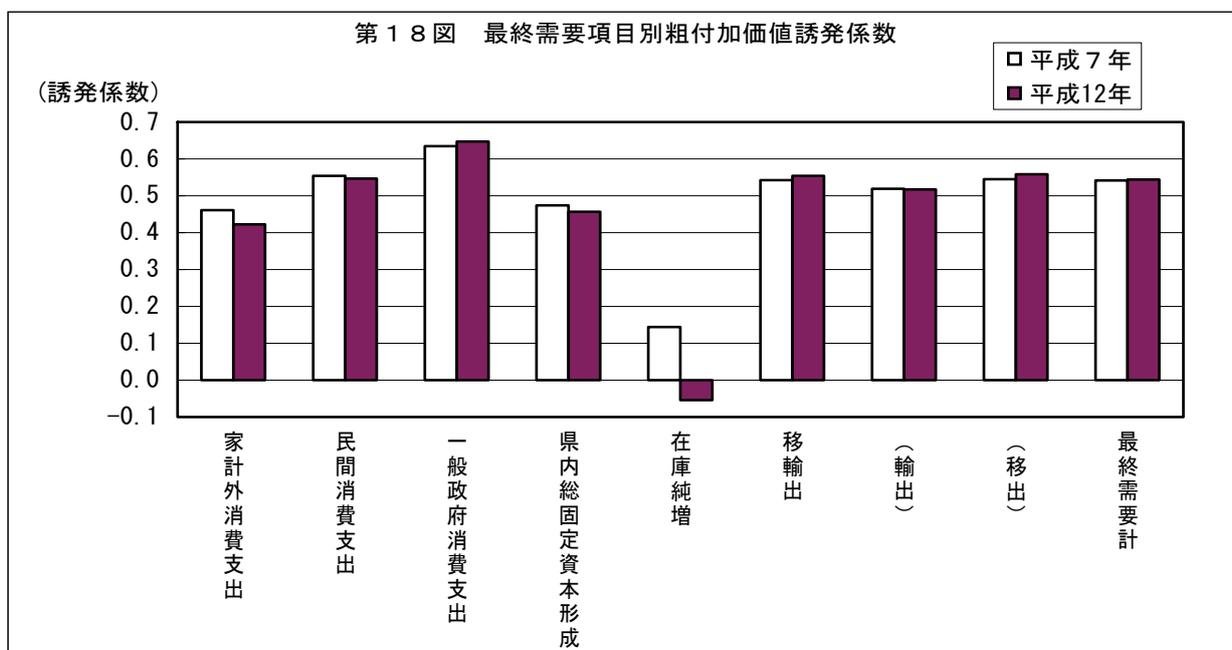
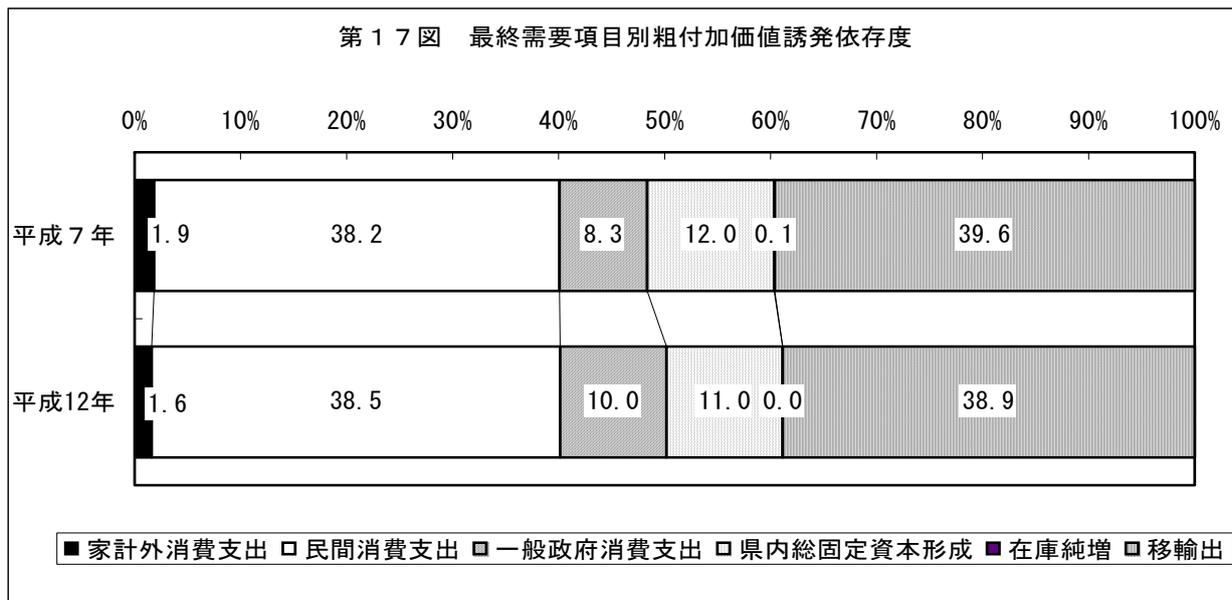
各産業部門の生産誘発額×当該産業部門の粗付加価値率（粗付加価値額÷県内生産額）

##### 粗付加価値誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比であり、各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示す。

##### 粗付加価値誘発係数

各最終需要項目1単位当たりの粗付加価値誘発額をいい、どの最終需要項目がどの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを示す。



第 13 表 最終需要項目別粗付加価値誘発額・粗付加価値誘発依存度・粗付加価値誘発係数

(単位：100万円、%、倍)

	粗付加価値誘発額		粗付加価値誘発依存度		粗付加価値誘発係数	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
家計外消費支出	370,809	334,399	1.9	1.6	0.46	0.42
民間消費支出	7,614,630	7,968,559	38.2	38.5	0.55	0.55
一般政府消費支出	1,644,409	2,077,242	8.3	10.0	0.63	0.65
県内総固定資本形成	2,387,332	2,265,248	12.0	11.0	0.47	0.46
在庫純増	12,220	1,171	0.1	0.0	0.14	-0.05
移輸出	7,889,238	8,035,130	39.6	38.9	0.54	0.55
輸出	673,123	807,037	3.4	3.9	0.52	0.52
移出	7,216,114	7,228,094	36.2	34.9	0.54	0.56
最終需要計	19,918,637	20,681,749	100.0	100.0	0.54	0.54

## 1.5 最終需要による移輸入誘発

移輸入誘発額を需要項目別に見ると、民間消費支出が6兆6117億円で最も高い誘発額を示し、全体に占める割合（移輸入誘発依存度）は38.1%となっている。また、県全体の移輸入誘発係数は0.46で、このうち在庫純増が1.05と最も高くなっている。

最終需要によって県内生産額が誘発されると、それに伴い移輸入を誘発することになる。平成12年の本県の移輸入誘発額を需要項目別に見ると、民間消費支出が6兆6117億円と最も高い誘発額を示し、以下、移輸出（6兆4630億円）県内総固定資本形成（2兆6895億円）の順となっている。

次に、各産業部門（あるいは産業計）における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比である移輸入誘発依存度は、民間消費支出（38.1%）、移輸出（37.3%）、県内総固定資本形成（15.5%）の順となっている。また、平成7年と比べると、移輸出に対する移輸入誘発依存度が2.1ポイント低下し、民間消費支出が1.9ポイント、一般政府消費支出が0.9ポイント上昇している。

移輸入誘発係数を見ると県全体の移輸入誘発係数は0.46であるが、需要項目別に見ると、在庫純増（1.05）、家計外消費支出（0.58）県内総固定資本形成（0.54）の順となっている。

=用語の解説=

---

### 移輸入誘発額

最終需要の各部門により誘発された移輸入額をいう。

移輸入誘発額 = (移輸入 ÷ 県内生産額) × 生産誘発額

### 移輸入誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別移輸入誘発額の構成比であり、各産業部門の移輸入がどの最終需要項目によって、どれだけ誘発されているかの割合を示す。

移輸入誘発依存度 = 移輸入誘発額 ÷ 移輸入誘発額の行和

### 移輸入誘発係数

生産誘発係数と考え方は同じで、各需要項目の1単位当たりの需要が県内への移輸入をどの程度誘発するかを表す。

移輸入誘発係数 = 移輸入誘発額 ÷ 最終需要項目の列和

第14表 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位:100万円、%)

	移輸入誘発額		移入誘発額		輸入誘発額		移輸入誘発額 伸び率 7~12
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
家計外消費支出	433,416	457,631	399,019	412,209	34,397	45,422	5.6
民間消費支出	6,125,676	6,611,652	5,630,697	5,989,934	494,979	621,718	7.9
一般政府消費支出	948,047	1,133,009	873,870	1,037,105	74,177	95,904	19.5
県内総固定資本形成	2,650,385	2,689,461	2,390,978	2,365,371	259,407	324,090	1.5
在庫純増	72,453	-22,754	64,853	-19,413	7,600	-3,341	-131.4
移輸出	6,657,801	6,463,031	5,977,953	5,672,691	679,848	790,339	-2.9
輸出	623,679	754,357	559,761	661,171	63,918	93,187	21.0
移出	6,034,123	5,708,673	5,418,192	5,011,521	615,930	697,152	-5.4
最終需要計	16,887,779	17,332,030	15,337,371	15,457,898	1,550,408	1,874,132	2.6

第15表 最終需要項目別移輸入誘発依存度

(単位:%)

	移輸入誘発依存度		移入誘発依存度		輸入誘発依存度		移輸入誘発 依存度の変化 7~12
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
家計外消費支出	2.6	2.6	2.6	2.7	2.2	2.4	0.1
民間消費支出	36.3	38.1	36.7	38.7	31.9	33.2	1.9
一般政府消費支出	5.6	6.5	5.7	6.7	4.8	5.1	0.9
県内総固定資本形成	15.7	15.5	15.6	15.3	16.7	17.3	-0.2
在庫純増	0.4	-0.1	0.4	-0.1	0.5	-0.2	-0.6
移輸出	39.4	37.3	39.0	36.7	43.8	42.2	-2.1
輸出	3.7	4.4	3.6	4.3	4.1	5.0	0.7
移出	35.7	32.9	35.3	32.4	39.7	37.2	-2.8
最終需要計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0

第16表 最終需要項目別移輸入誘発係数

(単位:倍、%)

	移輸入誘発係数		移入誘発係数		輸入誘発係数		移輸入誘発 係数の変化 7~12
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	
家計外消費支出	0.54	0.58	0.50	0.52	0.04	0.06	0.04
民間消費支出	0.45	0.45	0.41	0.41	0.04	0.04	0.01
一般政府消費支出	0.37	0.35	0.34	0.32	0.03	0.03	-0.01
県内総固定資本形成	0.53	0.54	0.47	0.48	0.05	0.07	0.02
在庫純増	0.86	1.05	0.77	0.90	0.09	0.15	0.20
移輸出	0.46	0.45	0.41	0.39	0.05	0.05	-0.01
輸出	0.48	0.48	0.43	0.42	0.05	0.06	0.00
移出	0.46	0.44	0.41	0.39	0.05	0.05	-0.01
最終需要計	0.46	0.46	0.42	0.41	0.04	0.05	0.00

## 1.6 経済波及効果の分析事例

県内で1000億円の公共投資（建設業）を行った場合、県内の各産業への波及効果は、1509億円である。

### （1）直接効果

1000億円の公共事業が行われることにより、県内の建設業者の生産額が1000億円増加する。この1000億円のうち537億円が原材料費に、463億円が粗付加価値となり、そのうちの341億円が給与等の雇用者所得となる。

### （2）第1次間接効果

関連産業への需要537億円のうち、県内で自給できるものは223億円である。この223億円の需要を満たすために県内の各産業に必要とされる生産額を逆行列係数を使用して計算すると293億円となる。そしてこの293億円の生産活動を行った結果、95億円の雇用者所得を生み出す。

### （3）第2次間接効果

直接効果と第1次間接効果の雇用者所得合計436億円（341＋95億円）の増加は、272億円の消費需要を発生させる。

この消費需要の増加がさらに生産を誘発し、その生産が雇用者所得を増加させ再び生産を誘発させる。これを、消費増加→生産誘発→雇用者所得誘発→消費誘発・・・というメカニズムをたどりながら収束するまで繰り返す。

事例では、1回目を第2次間接効果とし、生産誘発額は216億円となる。

### （4）分析結果

公共工事投資額1000億円は、県内において509億円（293＋216）の間接効果を誘発し、直接投資額1000億円と合わせて、1509億円の波及効果があったことになる。

### （5）分析における留意点

- ①分析効果が達成される期間が不明である。
- ②需要にこたえる生産能力がなければ、波及は中断する。
- ③在庫で需要が賄えれば、波及は中断する。
- ④投入構造は短期的には変化しないことを前提としている。

＝用語の解説＝

#### 自給率

自給率＝1－移輸入率＝（県内総生産－移輸出）÷（中間需要＋最終需要－移輸出）

#### 消費性向（消費転換係数）

実収入に占める消費支出割合。

ここでは便宜的に、「家計調査年報（第3表）」（総務省統計局）に記載された、勤労者世帯（さいたま市）の1世帯当たり月平均の実収入に占める消費支出割合（平成12年～平成15年までの単純平均値（0.625））を埼玉県の平均消費性向とした。

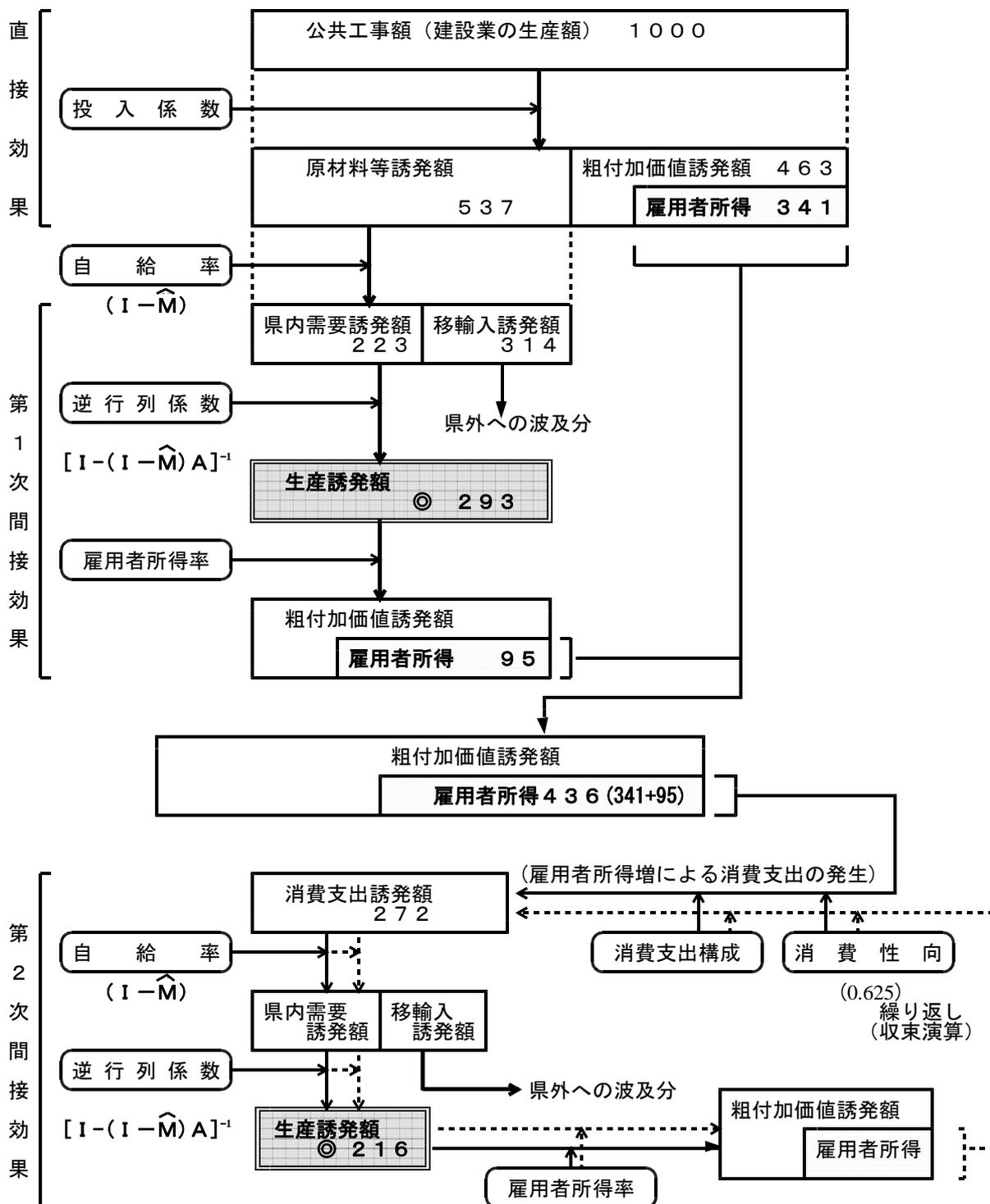
なお、この消費性向を分析したい年度のものに変更することで、当該年の標準的な消費支出の簡易推計が可能となる。

#### 消費支出構成

民間消費支出の部門別構成比。分析事例では、生産波及により誘発される消費支出がどういう産業への消費となるか（消費パターン）を産業連関表の家計消費支出の構成比と同じであると仮定して算出した。

経済波及効果分析 フローチャート

単位：億円



◎印の合計額509億円(=293+216)が間接波及効果となり、直接効果1000億円との合計1509億円が生産波及額となる。